

高すぎる学費の引き下げを求める意見書

現在、日本の大学の初年度納付金は、国立で約 83 万円、私立では文系で約 106 万円、理系で約 150 万円に上っている。

平成 27 年の日本政策金融公庫の調査では、家計に占める授業料などの在学費用の割合は、平均で約 2 割、年収 200 万円～400 万円の低所得世帯では約 4 割に上る。親からの仕送りも年々減少し、学生は親からの援助だけでは足りず、学費や生活費を賄うために、学生 2.6 人の 1 人に当たる約 140 万人が、奨学金を利用している。それでも足りずに幾つものバイトを掛け持ちせざるを得ないのが実態である。

もともと奨学金の利用や掛け持ちバイトは、学費が高すぎて払えないことからきており、OECD 諸国で、世界トップクラスの学費を引き下げることが緊急の課題である。

また、高い学費は、高校生から将来の希望を奪っている。文部科学省の委託研究「高校生保護者調査 2012 年」は、経済的理由から 4 年制大学への進学を断念する高校生は、年間約 2 万人に上ると分析している。

よって、国においては、先進国で最低クラスの高等教育予算を抜本的に引き上げ、大学授業料を引き下げることが強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 9 月 16 日

釧路市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 宛